

奴隷の手枷か連帯の結びつきか —対テロ戦争とグローバリゼーションのフィリピンへの影響—

ルエル・マリグザ

翻訳 木場紗綾

はじめに

私はまず初めに、神学者として皆さんにご対面したいと思います。信仰の源泉の立場から現実を振り返り、グローバリゼーションが教会と社会におよぼす影響を見つめ、教会の使命および聖職者たちとのかかわりを描いてみたいと思います。

私たちの聖職者は、人々との実際的な関係のなかで、福音を体現することで使命を実践します。私はフィリピン合同教会（United Church of Christ in the Philippines : 以下UCCP）の聖職者です。UCCPの綱領は、私たちが教会を背負って立つべき原則を次のように定めています。UCCPは、フィリピンの人々の生活と文化の中にある歴史的な信仰と、精神的で予言的な承認を肯定する。教会は、神の支配のもとに描かれるビジョンに従って、豊かな人生とあらゆる束縛からの完全な救済を希求する人々の熱い思いを支えます。

今日のフィリピンで「使命を果たす」とは何を意味するのでしょうか。どのような力がフィリピン社会に存在しており、使命はどのように理解され、実践されているのでしょうか。教会はどのような問題に注目しているのでしょうか。言い換えれば、私たちの生きている状況とは何なののでしょうか。そしてこの状況は、私たちのパートナーシップ、使命、そして宣教師に対してどのような影響を与え、どんな挑戦を投げかけるのでしょうか。

テロ戦争のさなかにあって平和の道を希求すること

聖書にもこのように書かれています。「平和を尋ね求め、追い求めよ。」（旧約聖書詩編34：15）主キリストすらもこのように言った。「平和を実

現する人々は、幸いである。その人たちは神の子と呼ばれる。」（マタイによる福音書5章9節）他の宗教もほとんどすべてが平和を希求しています。これらは私たちに、戦争に満ちた世界で平和の道を歩くようにと呼びかけています。

9・11は、アメリカ合衆国がついに、冷戦後の世界において独占的な力を得ることを目的とした「新しいアメリカの世紀のための計画」に着手するための絶好の機会を与えてしまいました。ブッシュの父親の代で防衛庁次官を務めたポール・ウォルフowitz Paul Wolfowitzは、合衆国の防衛計画について以下のように纏めています。「これは、将来の潜在的なライバル国家の対等に備えて米国の覇権を維持するものである。封じ込め政策よりも先取りを、多国参加の国際主義ではなく、一方的な軍事行為を。」

ブッシュ政権もクリントン政権も、この計画を実行に移すことはありませんでした。

2000年9月、この計画は「アメリカの防衛政策の再建：戦略、強制力、新世紀への資源」という報告書のなかで公開されました。この報告書は、「合衆国は世界の唯一の覇権国であり、技術においても世界規模のリーダーシップを誇り、最強の経済大国である—アメリカの壮大な戦略は、こうした優位な利権を将来にわたってできるかぎり保持、拡大していくことを目指すものである」という前提に立っているのです。

9・11は、人類が喪に服すべき悲劇であり、大災害でありました、

しかし、これを利用した人々もありました。彼らは9・11の直後に次のような手紙を発表しました。「イラクがこの攻撃を仕掛けたという確固たる証拠がなくとも、テロ撲滅のための戦略とその支援には、サダム・フセインをイラクの権力の座から引きずりおろす努力をすべきである。D・シャンク D. Shankが明らかにしたように、「究極的に戦争を合理化したのは、大量破壊兵器でも原油でも人権侵害でもなく、公的に述べられたどんな理由でもなかった。そこには、2年前に描かれていた、中東湾岸における永続的な支配という戦略への願望があったのである。」

サダム・フセインの追放は、終わりを意味しませんでした。—それは、合衆国が永久的にこの湾岸地域に足場を置くのだということの意味しただ

けでした。

9・11はいわゆる「対テロ戦争」に正当性を与えました。しかしそれはまもなく、恐ろしい「テロ戦争」にとって変わりました。たった一つの覇権国家が全世界に打撃を与え、結末の見えない戦争が継続されるという状況が起こってしまったのです。

ニューヨークタイムズ紙のスーザン・ソntag Susan Sontagは次のように書いています。「本当の戦争とは、慶賀苦情のものではない—戦争には始まりと終わりがあるのだ。しかし、ブッシュ政権によって宣戦布告された戦争には終わりが無い。それが、これが戦争ではなくてアメリカの権力を拡大するためのひとつの手段にすぎないことを証明している」

ハーバード大学ケネディ校のジョセフ・ナイ Joseph Nyeは、合衆国の軍事力がイラクに勝ったことについて、ワシントンポスト紙にこう書いています。「ローマ帝国以来、こんなにも大きく立ち上がった国家はこれまでほかになかった。奥底にしまいこまれてしまっていた『帝国』という言葉が再来したようなものだ⁵。」

南部の保守的な地域で発行されているアトランタ・ジャーナル誌のコラムによると、「侵略」はアメリカという帝国の次なるステップに過ぎなかったのです。

ジム・ウォリス Jim Wallisが述べているように、アメリカの覇権を、左翼による合衆国批判において限定的に用いられてきた「帝国」という言葉で表すことに対してはさまざまな議論がありました。しかし現在、新聞の論評や国家の政治論争の場において、帝国という概念、そして「パックス・アメリカーナ」というフレーズの記述は、もはや弁明の余地もないほどに増加しています。"

もはや、もったいぶる必要はありません。運命を宣告されたような利他主義も、弁明も不要です。そして、次に征服される国は・・・北朝鮮ですか、それともイランでしょうか。

アフガニスタンやイラクへの一方的な侵略や、北朝鮮やイランのような国々への脅迫は、帝国が同盟諸国に対し、合衆国の覇権維持のための協力を呼びかけるものです。この計画が主張するように、「世界で危機に瀕し

ている地域におけるアメリカの強制力の存在は、アメリカの覇権の存在を表している」そして、「『戦闘配備のネットワーク』や『米軍基地の配置』、『戦線の先制攻撃』は、現存のそして将来の軍事力の範囲の拡大を見越している。」

これは私たちの国フィリピンにも及んでいます。グロリア・マカパガル・アロヨ（GMA）政権は、イラクを侵略したジョージ・ブッシュの「対テロ戦争」を鸚鵡返しに唱えてきました。それに対してブッシュは、フィリピン非NATO同盟の主要国とみなすと同時に、フィリピンを国連の安全保障理事会の非常任理事国に推薦してきた。米比合同訓練という見せ掛けのもと、アメリカ軍がフィリピンの戦闘地域に送り込まれ、アメリカはフィリピン国内の安全と警察の問題に介入してきました。

合衆国は、国際刑事裁判所（International Criminal Court : ICC）をも侵食しています。これは、二国間協定を元に特に小国の特権を守るものです。差トゥール・オカンポSatur Ocampo下院議員によると、これらの協定のもとでは、合衆国の軍人はたとえ略奪や人民の殺害、大量殺戮、その他の罪を犯した場合にも、ICCの起訴から逃れることができるといいます。バヤムナ党の代表は、フィリピンの最高裁に対して、2003年5月13日に調印された米比の二国間協定を破棄することを請願しています。

アメリカは、2002年8月にフィリピン共産党（CPP）と新人民軍（NPA）を国際テロ組織と断定し、フィリピンに対する内政干渉すら行っています。これは、11年前から政府と民族民主戦線（NDF）が行ってきた和平交渉を危機に陥れるものです。

米国の愛国者法（Patriot Act）とわが国の安全保障法（Security Act）の条項により、アロヨ政権はフィリピン共産党と新人民軍を国際テロ組織と見なしています。「アメリカ国内外で市民の自由権が攻撃されている。どちらも、無差別逮捕と聞きとりなしの拘留、セブ島のガンタナモGuantanamo基地に監禁された人々のような法廷日数を越える拘留、労働者組織や政治組織、その他の組織の監視などを認めるものである。アメリカで作られたこの条項はフィリピンを含む他の国でも複製されてきた。アロヨ政権は、共産党と新人民軍を国際テロ組織と見なしている。なんでもテロリストと

一括してしまう行動に対して、危機を叫ぶ声とキャンペーンが広がっている。EUでは、同じようなリストを米国に対しても作ろうというキャンペーンがある。」

反テロ法案 (Anti-Terrorism Bill : ATB)が下院で審議中である。これは2001年に制定された米国の愛国者法の焼き直しである。ATBは政府の力で法的な抵抗活動 (言論の自由、結社のプライバシー、法の下での平等など) の息の根を止めることを意図しており、監視活動、銀行口座の開設までが制限される。

しかしATBにおいてはテロリズムについてまだ荒っぽく曖昧な定義しかしていないため、一切合切の違反者を取り締まることができる。オカンポが懸念しているように、テロではなく政治活動が罰せられることになるかもしれない¹。

一部の人ではなくすべての人に豊かな人生を

テロ戦争とグローバリゼーションの問題は密接に関連しています。

グローバリゼーションという神話。 福音伝道者たちは、グローバリゼーションは私たちに新しい繁栄の世紀をもたらすと説いている。市場の自由化と関税障壁の撤廃によって未曾有の経済発展を実現されるだろうと。

現在の停滞は、以前と同様に、資本主義の本質的な矛盾に起因している。ごく少数の人々が利益を享受し、合い多数の人々は、自分たち自身が生産する財やサービスを購入する手段をもたないままである¹³という矛盾である。

国連開発計画は1997年、次のような警告を発している。「豊かな国々による消費の増大が、全体の持続可能な開発を阻害している。世界の5分の1の人口を占める豊かな人々が地球全体の生産物の86パーセントを消費し、1億の人々は、食糧、水、適切な住まいといった基本的ニーズを剥奪されたままである」

80以上の新植民地において、10年前よりも一人当たりの所得は下がっています。不平等は拡大するばかりで、1960年には、世界で所得のトップ5を

占める国のそれはワースト5の国の30倍でしたが、80年には45倍になり、97年には74倍になりました¹⁵。

これは、グローバリゼーションがその約束した事柄が果たされなかったということを単純に示しています。貧富の格差という問題は、近年優勢をほこっている経済体制の本質なのです。

わが祖国を見れば、その数字は悲劇的です。政府の労働・雇用統計から数字を引用させていただきます¹⁶。

解雇される労働者の数は増えつづけています。2000年には67,624人、2001年には7万1864人、2002年には7万7601人。

2003年7月には540,000人の労働者が職を失いました。

失業者数は増加し、2002年には380万人、2003年7月には435万人でした。

企業の閉鎖も相次いでいます。2000年には全体の27%にあたる2,258社が、2001年には2859社が、2002年には3296社が閉鎖されました。

フェアトレード同盟は、これらの問題は、早急すぎる貿易自由化の実施によって引き起こされたのだと主張しています。WTOが無理な自由化の条件を私たちに突きつけたからだということです。私たちはそれを選択するしかなかったのです。さもなくば、貿易の場から切り捨てられてしまったでしょうから¹⁷。

農業省の前次官であり、貿易産業庁の前次官、大統領旗艦計画 (Presidential Flagship Programs and Projects) の前内閣書記官でもあったエルネスト・オルドーニェス Ernesto M. Ordoñez は、フィリピン・デイリー・インクワイアラー紙 (2003年10月31日) のコラムに次のように書いています。「WTOによる賦課は、発展途上国にとっては有害である。これは真実ではない」¹⁸ この言葉は、自分自身を犠牲にしているという問題を表しているのです。

各国がそれぞれに宣言した分の関税を引き下げようという計画がありました。フィリピンはWTOにおいて、10年間でわずか10~30%の引き下げを宣言したのです。しかし、実際の引き下げ額はその2倍にも及びました。工業製品は49%、農業製品は50%です。さらにこれらは、WTOにおいて私た

ちが受け入れた10年間という期間のわずか半分でしかない5年間の間に実施されたのです¹⁹。

WTOの貿易訴訟処理の前議長であり、フィリピンの最高裁判事でもあったフロレンティン・フェリシアーノ Florentine Felicianoは、フィリピンの関税の引き下げを、グローバルな競争における「一方的な武装解除のようだ」と表現しています²⁰。

私たちの大統領が自らをエコノミストと称し、「これが経済だ、馬鹿な！」というスローガンを掲げていた合衆国の大統領の同窓生であることを思います。私は知りませんが、おそらくこのスローガンは、ブッシュの父に対してだけではなく、クリントンの同窓生に対してささげられたものでしょう。

4.5%の経済成長率はどうでしょう。これはサービス分野、とくに携帯電話の普及によってめざましい成長を遂げている通信分野によるものです。製造業でも、経済の基幹を支える金属産業と同様、食品やなどの消費生産が伸びています。一方、農業は32%も激減しています²¹。

GNPは5.6%の成長率をみせていますが、これらは海外移住労働者からの送金に大きく依存しているのです。職を得るためにフィリピンを出る移住労働者は1日に2,300人に及び、彼らの送金によるGNPの成長率は21%です²²。

質問はこうです。「貿易の自由化はフィリピンに投資の機会を与えたのでしょうか。モンタルバR. Montalba博士は、わが国の経済には大規模な投資が必要だと述べています。しかし、政府が輸出志向型の政策を取り続けるかぎり、そのような大規模投資は、輸出産業が好況な場合にしか呼び込むことができないでしょう、投資家たちは国際市場の動向を見ているのであって、国内生産の強靱さを見ているのではありません」だからこそ、フィリピンにおける投資主導型・輸出志向型の開発戦略は、慢性的な低開発の処方箋であると彼女は述べるのです²³。

世界経済フォーラムは、フィリピンが自由化に踏み切ったにもかかわらず、世界競争へのつながりがどんどん弱まり続けていることを示しています。

フィリピンは昨年、国際競争成長力の指標で63位から66位に後退しまし

た。この指標は、世界の102の国々の経済成長の可能性を測定するものです。フィリピンは、国家の全体的な投資環境を図るビジネス競争力指標においても95か国中61位から64位に転落しています。

一方、合衆国は昨年下半期に7.2%の経済成長率を達成しながらも²⁵ 景気停滞期に入っています。ここ数年間の間に、「国家の安全問題」にかかる産業分野への投資を増やし続けています。

アメリカ政府は、自国の鉄鋼業、農業、航空業界を守るため、何十億もの補助金をかけています。それでいて同時に、他国にはもっと市場を開き、アメリカの商品と投資を受け入れるようにと迫るのです。

グローバリゼーションとテロ戦争：手枷の結末

ブッシュ大統領は2002年9月20日、合衆国の国家安全戦略会議の開会の辞で、次のように述べた。「合衆国はこの時機を（テロ戦争を意味する）を、民主主義をもたらし、世界中で自由市場と自由貿易を促進するチャンスとして利用する」

ナイナン・コシーNinan Koshyはこのように述べています。「世界経済に支配力を行使しようというのが、ブッシュ政権の計画である。明確に、アメリカ型の自由市場経済とアメリカの安全保障が統合されるのである。グローバリゼーションと帝国の安全保障が同時並行する。グローバル資本主義と、必要であれば軍事力が、テロに対する砦となるのである。」

しかしコシーが言うように、「もし自由貿易が帝国の安全と結び付けられてしまうのであれば、それは人々の安全に対する脅威」なのです。彼はそこで、2003年7月21日のニューヨークタイムズの対テロ戦争のための「第二の戦線—フィリピン」に関する記述を引用しています。

「フィリピンのミンダナオ島は、イスラム原理主義者と共産ゲリラとともにある。アルカイダと地域的な反乱は、ブッシュ大統領の対テロ戦争のターゲットに指定された。しかし、アメリカへの大規模な輸出に頼ってフィリピン全体のトウモロコシの3分の1を生産するミンダナオの農民た

ちの存在は別の脅威である。フィリピンは8年前にWTOに加盟したため、アメリカのトウモロコシ生産者たちは30億450万ドルの補助金を受けているのである。」

「このことは、アメリカが生産価格の3分の2の価格で輸出する（乱暴な言い方をすれば、投げ売りする）ことができるということを意味している。地元の農民たちの猛烈な怒りと絶望が、新人民軍ゲリラの反乱の源泉となっていると、農民は述べている。」

パートナーシップの応答: 奴隷の手枷から連帯へ

「私たちは共に何ができるのでしょうか」これが、私たちが公正で持続可能な社会とグローバルな共同体というビジョンをつくりあげながら取り組むべき質問です。

アメリカのポリティックスに対するいかなる視点もが悪と偶像に呪われているように見えてしまう状況下にあって、私たちは何を予言することができるでしょう。世界を縛り付けている鎖は、私たちが結ぶ連帯の絆となるのでしょうか。教会、使命を实践するパートナーとして、神の僕の人民として、あるいは世界市民として、グローバリゼーションとテロ戦争の衝撃から、世界の糸車を手繰り寄せるために。

私たちはともに手を取り合って、帝国に「ノー」と言うことができるのでしょうか。ジム・ウォリスの「ジョージ・ブッシュの危険な宗教」という記事は、次のように結ばれています。

「キリスト者たちは、偶像崇拝や神の世俗化という脅威をもたらす帝国とともに、不安のうちに生きなくてはならない。私たちがアメリカという帝国が何を意味しているのかということを考えると、初期の教会と帝国の教えが何であったかを考え直すことになる…『誰もあえて戦争をおこそうとする者はいない』状況の中で『絶対的支配力』を保持する帝国に対する我々の応答は、初期の教会と同様に、『イエスは神である』

という古代の信仰告白にほかならない。それは、帝国は決して永続せず、最後には神の国が生き残るのだという予言のうちに生きることである。パックス・ロマーナと同様、アメリカという強国による押し付けの平和（パックス・アメリカーナ）も長続きはしない。」

「さしあたって、アメリカのキリスト者たちはいくつかの困難な選択を迫られるだろう。全世界の教会の連帯の側に立つべきか、自分たちの政府と共に歩むべきか。いまはなき、ローマ帝国には、かつては野蛮人が存在していた。現在の世界にはサダムのような多くの野蛮人がいる。その時代、ローマに背いてでも神の国に忠実であろうとするキリスト者たちがいた。今日、キリスト者たちは誰に対して忠実であるべきなのだろうか。」

そしてこれが最後の質問です。「私たち（日本人であってもフィリピン人であっても）は、今日、誰に対して忠実であるべきなのですか？」